

事業名：申請・届出等の電子化推進事業

情報推進課 情報管理係

政策	04 安全で快適な都市生活の充実								
施策	06 電子情報化の推進								
基本事業	01 行政手続の電子化								
開始年度	平成16年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

<b>事務事業の目的と成果</b>									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の窓口業務（申請、届出受付）</li> <li>・市民の申請、届出手続き</li> </ul>									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・北海道が行うIC（電子）カードを使った公的個人認証システム等を利用して、市役所への様々な申請・届出に係る行政手続きについて北海道及び道内市町村との共同により電子的な受付システムを構築する。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所の窓口事務を電子化し、市民が市役所窓口に出向くことなくインターネット上で24時間・365日いつでも申請・届出等ができるようにする。</li> </ul>									

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	電子申請が可能な業務数	件	30	30	30	30
対象指標2						
活動指標1	電子申請を実施する業務数	件	0	0	0	0
活動指標2						
成果指標1	電子申請が可能な業務数に対する実際に電子申請を実施する業務数の割合	%	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,966	3,881	3,816	3,782
正職員人件費(B)		千円	80	401	391	391
総事業費(A+B)		千円	4,046	4,282	4,207	4,173

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
25年度	・北海道電子自治体共同システム運用保守経費支出	・共同利用運用費 3,816千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
・北海道が推進するHARP（北海道電子自治体プラットフォーム）構想	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・添付書類、手数料支払など、利便性が低いため利用が進んでいない</li> <li>・本事業とは別に江別市として平成26年度より「コンビニ交付」「コンビニ収納」開始</li> <li>・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）公布</li> </ul>	

<b>平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？</b>	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
	申請・届出等の行政手続きを電子化することにより、市民の利便性向上、業務の効率化が期待できる。
<b>(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？</b>	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
	情報通信技術の進展により、実現の可能性は高まっているものの、課題も多いことから実現には至っていない。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？</b>	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
	本人確認、添付資料、手数料納付等の解決すべき課題があり、全国的にも普及しているとはいえない状況である。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
	独自システムの構築は困難であることから、国主導による推進が不可欠であり、マイナンバー制度等による今後の基盤整備が期待される。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する方法はありませんか？</b>	
ある なし	理由 根拠
	固定的経費であり困難。